

## 東日本巨大地震・津波被災地・福島県視察報告

3月26日（土）27日（日）に、東日本巨大地震津波被災地の福島県に視察に行っていましたので、ご報告いたします。

地震発生から2週間以上が経ちましたが、未だに被災の全容が明らかになっていません。これが、幾多の災害を乗り越え、それぞれノウハウを蓄積してきた日本の姿なのでしょう。それほど、今回の現地視察を通じて、すさまじい災害であったことを改めて思い知らされました。

3月11日の発生以来、参院自民党の対策本部に詰めて活動して参りました。国会は、重要な来年度予算審議の真っ最中でしたが、1週間国会を自然休会にし、政府に震災対策に全力で傾注させました。我々野党ではありますが、当然、傍観者ではなく、協力すべきは協力し、これまでの経験やネットワークをフルに活用し出来ることから取り掛かりました。詳細は、これまで紹介（ホームページなどにも掲載）してきた通りです。

もちろん、まずは被災現場の視察が鉄則ではありますが、一挙に押し寄せますとかえって混乱、迷惑となりますので、これまで被災地入りは被災地選出議員などに任せ、我々は被災地入りを自粛しておりました。緊急車両に限定されていた東北自動車道も一般車両にも開放され、地元の荒井議員の視察に便乗させていただく等、ご負担をかけない条件が整いましたので、3月26日、27日に福島県に行って参りました。

訪問先は、地震、津波、原発事故、風評被害の複合的な被災に見舞われています、須賀川市、郡山市、田村市、三春町、福島市、相馬市、南相馬市、飯舘村のそれぞれの災害対策本部、避難所、被災現場などでした。

個別具体的な要望や意見は、沢山ありましたが、緊急かつ最大の関心は、次の二つに集約できます。

- 1) 一時も早く、原発の放射能漏れを止めて、収束を図ること。
- 2) 保安員等をきめ細かく配置して、正確、迅速な情報の一元化。非難や待避の判断は国の責任（科学的な知見+政治の高度な判断）において行わないと、大混乱を招いている。

主な生の声は、

- ・情報が見えない。先が見えない。
- ・着の身着のまま出かけてきた。一時帰宅したい。
- ・家族でも意見が違う。自主避難では混乱。地域が分断される。
- ・避難所格差問題、高齢者など携帯を使えない人が孤独。
- ・自主避難は、現状を追認しただけ。原発は国策で進められてきた、国の責任を明確に。

- ・疎開は、行政単位がベスト。

政府に対して

具体的な指摘、提案は、

- ・ポンプを十分用意し、冷却し、コンクリートで丸ごと埋めるなどの最終決断。
- ・20キロ圏までの避難指示でよいのか。その合理的根拠が明確でない。詳しい説明を求める。(自主避難要請でさらに混乱)
- ・万一に備え又予防的措置として、さらなる県外への避難のため、1) 必要な地図や連絡先など情報。2) 自衛隊員を運転手にするなどを含めた人員とバスの用意。3) 個人で移動の場合などを含めたガソリン、食料、水等の確保。4) 医療機関、避難場所の選定と確保等。
- ・20キロ～30キロ圏に避難している人や屋内退避の住民と自主的にさらに遠くに避難している人との間には気まずいものが生まれつつある。人間関係も守らなければならない。復興時とその後のコミュニティを心配。
- ・今、20キロ～30キロ圏の自治体が冷静なうちに、予防的に思い切った更なる圏外への避難指示を発令する政治判断。
- ・原発による農林水産被害等補償
- ・「ただちに健康に影響を及ぼすものではない」では、かえって消費者は混乱。それがさらに風評被害をもたらしている。消費者の選択に対して介入はできないので、生産者等に対する「完全補償」に加え「一定の償金」を支弁すべきである。
- ・救援と生活支援を強く求める。
- ・今回の事態は「重大緊急事態」にあたる。また、安全保障への備えに毅然とした姿勢を示すために、安全保障会議の開催の必要がある。
- ・緊急に避難した方への当座の現金支給を求める。
- ・原発交付金の緊急活用。
- ・子ども手当等不要不急のものを災害対策にまわすことを含め、必要な予算確保を求める。
- ・ICRP基準と日本基準の見直し
- ・「疎開」と「移住」の設定とその対応実施を求める。
- ・サマータイム制導入と子午線変更の検討を求める。
- ・海への放射能汚染が心配されている。具体的な数値を示すためにも、海洋生物の放射能汚染調査を早急に行う必要があり、財団法人環境科学技術研究所(六ヶ所村)では既に分析チームの体制が整っている。政府は、海洋生物海洋生物(魚、貝、海草など)のサンプルを採取し、環境科学技術研究所に依頼して速やかに調査を開始すべき。
- ・思い切った規模の復興交付金の創設。